

平成27年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

平成27年度江別市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

- 平成27年度 江別市水道事業会計決算
- 平成27年度 江別市下水道事業会計決算
- 平成27年度 江別市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成28年7月27日から平成28年8月9日まで

III 審査の方法

平成27年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成26年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」。）を適用したため、その旨を記載した。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

平成27年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備を実施した。また、平成26年9月に発生した集中豪雨の際、河川水の濁りが原因で断水となったが、その対応策として、濁る前の河川水を一時的に溜める施設を整備した。

業務実績では、近年微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ0.4%増加し49,231戸に、微減傾向にある給水人口は前年度に比べ0.5%減少し118,711人となった。

また、送配水管総延長は914,702mで前年度（913,992m）に比べ710m延び、年間総給水量は10,911,155^mで前年度（10,999,073^m）に比べ0.8%減少した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,122,629^mで前年度（10,323,653^m）に比べ1.9%減少し、有収率も92.8%となり、前年度（93.9%）を1.1ポイント下回った。

経営面では、総収益は前年度より0.5%減少したが、総費用も10.5%減少したため、当年度純利益は前年度に比べ240,770千円増加し247,918千円を計上している。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	49,118	—	49,118	49,231	100.2 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	11,130,000	△ 269,000	10,861,000	10,911,155	100.5
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	30,410	△ 735	29,675	29,812	100.5
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	869,858	△ 57,069	812,789	768,231	94.5
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	2,030	—	2,030	1,479	72.9
配 水 管 整 備 (m)	3,450	—	3,450	4,791	138.9

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		119,008	119,640	120,197	△ 632	△ 0.5%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	0.0
給水人口(人)		118,711	119,341	119,897	△ 630	△ 0.5
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	85.8	86.2	86.6	△0.4	—
給水戸数(戸)		49,231	49,015	48,836	216	0.4
送配水管総延長(m)		914,702	913,992	911,829	710	0.1
年間総給水量(m ³)		10,911,155	10,999,073	11,356,533	△ 87,918	△ 0.8
一日平均給水量(m ³)		29,812	30,134	31,114	△ 322	△ 1.1
有収水量(m ³)		10,122,629	10,323,653	10,447,488	△ 201,024	△ 1.9
無収水量(m ³)		195,118	200,398	201,440	△ 5,280	△ 2.6
無効水量(m ³)		593,408	475,022	707,605	118,386	24.9

用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	平成27年度			平成26年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量 m ³	構成 比率 %	戸数	有収水量 m ³	構成 比率 %	戸数	有収水量 m ³
家事用		46,752	8,461,407	83.6	46,546	8,623,575	83.5	206	△ 162,168
家事用以外		2,438	1,643,912	16.2	2,438	1,678,545	16.3	0	△ 34,633
湯屋用		2	4,341	0.0	2	4,698	0.0	0	△ 357
臨時用その他		39	12,969	0.1	29	16,835	0.2	10	△ 3,866
有収水量		49,231	10,122,629	100.0	49,015	10,323,653	100.0	216	△ 201,024
総給水量(m ³)		10,911,155			10,999,073			△ 87,918	
有収率(%)		92.8			93.9			△ 1.1	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,495,094,000 円	2,452,077,213 円	△ 43,016,787 円	98.3 %
営 業 外 収 益	118,057,000	124,560,373	6,503,373	105.5
合 計	2,613,151,000	2,576,637,586	△ 36,513,414	98.6

営業収益は、予算額に対し98.3%の執行率となっている。これは、給水収益等すべてが予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し105.5%の執行率となっている。これは、長期前受金戻入と雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,576,638千円となり、98.6%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,255,951,855 円	2,150,606,106 円	105,345,749 円	95.3 %
営 業 外 費 用	104,537,145	104,537,145	0	100.0
特 別 損 失	2,089,000	1,134,157	954,843	54.3
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	2,372,578,000	2,256,277,408	116,300,592	95.1

営業費用は、予算額に対し95.3%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費等すべてが予定を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100%の執行率となっている。

また、特別損失は、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、54.3%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では116,301千円の不用額を生じ、95.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
出 資 金	252,223,000 円	213,005,440 円	△ 39,217,560 円	84.5 %
補 助 金	28,973,000	26,826,852	△ 2,146,148	92.6
負 担 金	7,833,000	7,797,000	△ 36,000	99.5
合 計	289,029,000	247,629,292	△ 41,399,708	85.7

出資金は、地方公営企業繰出金基準による一般会計からの出資金等で84.5%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で92.6%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で99.5%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は85.7%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	1,026,631,000 円	948,083,909 円	0 円	78,547,091 円	92.3 %
企業債償還金	295,763,000	295,762,515	0	485	100.0
合 計	1,322,394,000	1,243,846,424	0	78,547,576	94.1

建設改良費は、水道施設整備事業費 768,231千円、量水器費155,338千円、固定資産購入費24,515千円であり、92.3%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路耐震化費242,212千円、配水管整備費299,326千円、浄水施設整備費103,394千円、配水施設整備費52,472千円、その他事業に要する経費70,827千円である。

企業債償還金は、昭和61年度から平成25年度の借入れに係る当年度償還分ではほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は94.1%となっている。

なお、資本的収支の不足額996,217千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,351千円、減債積立金7,148千円、過年度分損益勘定留保資金803,494千円、当年度分損益勘定留保資金123,224千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総 収 益	2,403,554,675 円	2,414,703,749 円	△ 11,149,074 円	△ 0.5 %
総 費 用	2,155,636,484	2,407,556,020	△ 251,919,536	△ 10.5
当 年 度 純 利 益	247,918,191	7,147,729	240,770,462	3,368.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,586,428,842	△ 2,586,428,842	皆減
当年度未処分利益剰余金	247,918,191	2,593,576,571	△ 2,345,658,380	△ 90.4

総収益は、前年度を0.5%下回り、総費用も前年度を10.5%下回った。この結果、当年度純利益は前年度を上回る247,918千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金2,593,577千円については、そのうち7,148千円を減債積立金として、2,586,429千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

(1) 収 益

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,279,185,038 円	2,290,865,547 円	△ 11,680,509 円	△ 0.5 %
営 業 外 収 益	124,369,637	123,838,202	531,435	0.4
合 計	2,403,554,675	2,414,703,749	△ 11,149,074	△ 0.5

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.5%下回っている。これは、受託工事収益が増となる一方、給水収益、その他営業収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を0.4%上回っている。これは、長期前受金戻入が減となる一方、他会計補助金、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業費用	2,071,508,300円	2,003,002,210円	68,506,090円	3.4%
営業外費用	83,072,600	91,738,308	△8,665,708	△9.4
特別損失	1,055,584	312,815,502	△311,759,918	△99.7
合計	2,155,636,484	2,407,556,020	△251,919,536	△10.5

ア 営業費用

営業費用は、前年度を3.4%上回っている。これは、配水及び給水費が減となる一方、原水及び浄水費、受託工事費、総係費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を9.4%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成27年度	81,318,465円	0円	81,318,465円	72.0%
平成26年度	90,229,565	0	90,229,565	79.9
平成25年度	97,474,778	0	97,474,778	86.3
平成24年度	105,164,018	0	105,164,018	93.1
平成23年度	112,954,152	0	112,954,152	100.0
前年度比較 (H27年度-H26年度)	△8,911,100	0	△8,911,100	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を99.7%下回っている。これは、前年度において災害に伴う損失と新会計基準の適用による引当金等を計上していたことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業 収 益	水道料金	現年度	2,060,210,767	1,849,267,313	0	210,943,454	89.8
		過年度	243,291,286	216,803,903	6,470,420	20,016,963	89.1
		計	2,303,502,053	2,066,071,216	6,470,420	230,960,417	89.7
	給水工事 収 益	現年度	110,961,480	103,725,480	0	7,236,000	93.5
		過年度	0	0	0	0	—
		計	110,961,480	103,725,480	0	7,236,000	93.5
	加 入 金	現年度	63,966,996	61,654,392	0	2,312,604	96.4
過年度		0	0	0	0	—	
計		63,966,996	61,654,392	0	2,312,604	96.4	
手 数 料	現年度	24,510,970	24,227,970	0	283,000	98.8	
	過年度	0	0	0	0	—	
	計	24,510,970	24,227,970	0	283,000	98.8	
他 会 計 負 担 金 等	現年度	191,186,000	190,831,000	0	355,000	99.8	
	過年度	402,000	402,000	0	0	100.0	
	計	191,588,000	191,233,000	0	355,000	99.8	
雑 収 益	現年度	1,241,000	1,241,000	0	0	100.0	
	過年度	0	0	0	0	—	
	計	1,241,000	1,241,000	0	0	100.0	
計	現年度	2,452,077,213	2,230,947,155	0	221,130,058	91.0	
	過年度	243,693,286	217,205,903	6,470,420	20,016,963	89.1	
	計	2,695,770,499	2,448,153,058	6,470,420	241,147,021	90.8	
営 業 外 収 益	現年度	124,560,373	124,186,503	0	373,870	99.7	
	過年度	3,739	3,739	0	0	100.0	
	計	124,564,112	124,190,242	0	373,870	99.7	
合 計	現年度	2,576,637,586	2,355,133,658	0	221,503,928	91.4	
	過年度	243,697,025	217,209,642	6,470,420	20,016,963	89.1	
	計	2,820,334,611	2,572,343,300	6,470,420	241,520,891	91.2	

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より296,387千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	15,295,533,251	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,838,953,056
流 動 資 産	1,243,591,255		流 動 負 債	599,374,072
			繰 延 収 益	2,820,323,704
			資 本 金	9,317,361,223
			剰 余 金	963,112,451
資 産 合 計	16,539,124,506	合 計	負 債 資 本 合 計	16,539,124,506

(1) 資産勘定

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,295,533,251 円	15,056,844,274 円	238,688,977 円	1.6 %
流 動 資 産	1,243,591,255	1,185,893,356	57,697,899	4.9
資 産 合 計	16,539,124,506	16,242,737,630	296,386,876	1.8

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.6%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置等が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より4.9%増加している。これは、貸倒引当金が減となる一方、現金預金、未収金、貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
固定負債	2,838,953,056円	3,118,357,436円	△279,404,380円	△9.0%
流動負債	599,374,072	464,871,127	134,502,945	28.9
繰延収益	2,820,323,704	2,839,959,024	△19,635,320	△0.7
負債合計	6,258,650,832	6,423,187,587	△164,536,755	△2.6

ア 固定負債

固定負債は、前年度より9.0%減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より28.9%増加している。これは、企業債、前受金が減となる一方、未払金、引当金、その他流動負債が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.7%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資本金	9,317,361,223円	6,510,779,212円	2,806,582,011円	43.1%
剰余金	963,112,451	3,308,770,831	△2,345,658,380	△70.9
資本合計	10,280,473,674	9,819,550,043	460,923,631	4.7

ア 資本金

資本金は、前年度より43.1%増加している。これは主に、新会計基準の適用により生じた未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より70.9%減少している。これは主に、新会計基準の適用により生じた未処分利益剰余金を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	855,413,767 円	824,254,031 円	31,159,736 円	3.8 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 729,013,032	△ 621,687,048	△ 107,325,984	△ 17.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 83,689,395	△ 239,688,936	155,999,541	65.1
資金増減額	42,711,340	△ 37,121,953	79,833,293	215.1
資金期首残高	932,545,407	969,667,360	△ 37,121,953	△ 3.8
資金期末残高	975,256,747	932,545,407	42,711,340	4.6

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前受金が減少したが、当年度純利益、減価償却費などの増加により前年度に比べ3.8%増加し、855,414千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったが、有形固定資産の取得による支出の増加により前年度に比べ17.3%減少し、729,013千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良企業債の償還による支出があったが、他会計からの出資による収入により前年度に比べ65.1%増加し、83,689千円のマイナスとなった。

この結果、資金は42,711千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は975,257千円となっている。

6 むすび

平成27年度の水道事業は、江別市水道事業中期経営計画（第11次水道事業財政計画平成26年度～平成30年度）を基調に、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や、浄水施設及び配水施設の整備を継続して行っている。

経営状況については、総収益は給水収益等の減により0.5%減少したが、総費用も営業外費用や特別損失の減により10.5%減少したため、純利益は前年度に比べ240,770千円増加し247,918千円となった。

なお、固定資産構成比率等の経営分析指標によると、引き続き健全経営は保たれていると判断されるが、有収水量の減少傾向が続いており、少子高齢化などによる人口の減少や節水型社会への移行等により料金収入が減少傾向にある。

一方、近年多発している災害の発生や高度経済成長期に新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担が生じるものと推察される。

こうした状況下、当年度から利用者のサービス向上と経営の効率化のため、水道料金等収納業務について民間業務委託を導入したところであるが、今後の事業経営に当たっては、引き続き経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努めながら、配水管等の施設設備の更新や改善について計画的に実施し、市民生活のライフラインとして、良質かつ低廉な水道水の供給に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,613,151,000	円 2,576,637,586	%	円 △ 36,513,414	%	
営業収益	2,495,094,000	2,452,077,213	95.2	△ 43,016,787	98.3	
給水収益	2,068,350,000	2,060,210,767	80.0	△ 8,139,233	99.6	
受託工事収益	140,133,000	110,961,480	4.3	△ 29,171,520	79.2	
その他の営業収益	286,611,000	280,904,966	10.9	△ 5,706,034	98.0	
営業外収益	118,057,000	124,560,373	4.8	6,503,373	105.5	
受取利息	180,000	108,899	0.0	△ 71,101	60.5	
他会計補助金	6,384,000	5,678,000	0.2	△ 706,000	88.9	
長期前受金戻入	109,942,000	114,281,772	4.4	4,339,772	103.9	
雑収益	1,551,000	4,491,702	0.2	2,940,702	289.6	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,372,578,000	円 2,256,277,408	%	円 116,300,592	%	
営業費用	2,255,951,855	2,150,606,106	95.3	105,345,749	95.3	
原水及び 浄水費	804,245,000	774,469,651	34.3	29,775,349	96.3	
配水及び 給水費	229,929,000	211,683,206	9.4	18,245,794	92.1	
受託工事費	137,037,000	106,976,762	4.7	30,060,238	78.1	
総係費	375,453,855	349,988,900	15.5	25,464,955	93.2	
減価償却費	622,578,000	622,576,704	27.6	1,296	100.0	
資産減耗費	86,709,000	84,910,883	3.8	1,798,117	97.9	
営業外費用	104,537,145	104,537,145	4.6	0	100.0	
支払利息	81,318,465	81,318,465	3.6	0	100.0	
消費税及び 地方消費税	23,187,500	23,187,500	1.0	0	100.0	
雑支出	31,180	31,180	0.0	0	100.0	
特別損失	2,089,000	1,134,157	0.1	954,843	54.3	
過年度 損益修正損	2,089,000	1,134,157	0.1	954,843	54.3	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 289,029,000	円 247,629,292	%	円 △ 41,399,708	%	
出 資 金	252,223,000	213,005,440	86.0	△ 39,217,560	84.5	
出 資 金	252,223,000	213,005,440	86.0	△ 39,217,560	84.5	
補 助 金	28,973,000	26,826,852	10.8	△ 2,146,148	92.6	
国 庫 補 助 金	28,973,000	26,826,852	10.8	△ 2,146,148	92.6	
負 担 金	7,833,000	7,797,000	3.1	△ 36,000	99.5	
工 事 負 担 金	7,833,000	7,797,000	3.1	△ 36,000	99.5	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,322,394,000	円 1,243,846,424	%	円 78,547,576	%	
建設改良費	1,026,631,000	948,083,909	76.2	78,547,091	92.3	
水道施設 整備事業費	812,789,000	768,230,714	61.8	44,558,286	94.5	
量水器費	182,508,000	155,337,840	12.5	27,170,160	85.1	
固定資産 購入費	31,334,000	24,515,355	2.0	6,818,645	78.2	
企業債償還金	295,763,000	295,762,515	23.8	485	100.0	
企業債償還金	295,763,000	295,762,515	23.8	485	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,071,508,300	96.1	2,003,002,210	83.2	68,506,090	3.4
原水及び浄水費	726,988,697	33.7	641,584,546	26.6	85,404,151	13.3
配水及び給水費	202,353,589	9.4	329,294,083	13.7	△ 126,940,494	△ 38.5
受託工事費	99,545,548	4.6	74,081,921	3.1	25,463,627	34.4
総 係 費	335,132,879	15.5	299,524,216	12.4	35,608,663	11.9
減価償却費	622,576,704	28.9	607,152,190	25.2	15,424,514	2.5
資産減耗費	84,910,883	3.9	51,365,254	2.1	33,545,629	65.3
(営業利益)	(207,676,738)	-	(287,863,337)	-	(△ 80,186,599)	(△ 27.9)
2 営業外費用	83,072,600	3.9	91,738,308	3.8	△ 8,665,708	△ 9.4
支払利息	81,318,465	3.8	90,229,565	3.7	△ 8,911,100	△ 9.9
雑 支 出	1,754,135	0.1	1,508,743	0.1	245,392	16.3
(経常利益)	(248,973,775)	-	(319,963,231)	-	(△ 70,989,456)	(△ 22.2)
3 特別損失	1,055,584	0.0	312,815,502	13.0	△ 311,759,918	△ 99.7
災害による損失	0	-	52,034,145	2.2	△ 52,034,145	皆減
過年度損益修正損	1,055,584	0.0	260,781,357	10.8	△ 259,725,773	△ 99.6
小 計	2,155,636,484	100.0	2,407,556,020	100.0	△ 251,919,536	△ 10.5
当年度純利益	247,918,191	-	7,147,729	-	240,770,462	3,368.5
合 計	2,403,554,675	-	2,414,703,749	-	△ 11,149,074	△ 0.5

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成27年度		平成26年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	(A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,279,185,038	94.8	2,290,865,547	94.9	△ 11,680,509	△ 0.5
給水収益	1,907,601,591	79.4	1,939,038,283	80.3	△ 31,436,692	△ 1.6
受託工事収益	102,742,110	4.3	80,599,890	3.3	22,142,220	27.5
その他営業収益	268,841,337	11.2	271,227,374	11.2	△ 2,386,037	△ 0.9
(営業損失)						
2 営業外収益	124,369,637	5.2	123,838,202	5.1	531,435	0.4
受取利息	108,899	0.0	91,815	0.0	17,084	18.6
他会計補助金	5,678,000	0.2	5,272,000	0.2	406,000	7.7
長期前受金戻入	114,281,772	4.8	116,172,430	4.8	△ 1,890,658	△ 1.6
雑収益	4,300,966	0.2	2,301,957	0.1	1,999,009	86.8
(経常損失)						
小 計	2,403,554,675	100.0	2,414,703,749	100.0	△ 11,149,074	△ 0.5
当年度純損失						
合 計	2,403,554,675	—	2,414,703,749	—	△ 11,149,074	△ 0.5

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	15,295,533,251	92.5	15,056,844,274	92.7	238,688,977	1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	14,147,387,363	85.5	13,883,564,329	85.5	263,823,034	1.9
土 地	378,605,098	2.3	378,605,098	2.3	0	0.0
建 物	737,127,438	4.5	768,484,841	4.7	△ 31,357,403	△ 4.1
構 築 物	11,252,859,410	68.0	11,132,480,652	68.5	120,378,758	1.1
機 械 及 び 装 置	1,526,931,559	9.2	1,376,332,260	8.5	150,599,299	10.9
車 両 運 搬 具	24,430,506	0.1	13,185,301	0.1	11,245,205	85.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	68,961,002	0.4	76,174,582	0.5	△ 7,213,580	△ 9.5
建 設 仮 勘 定	158,472,350	1.0	138,301,595	0.9	20,170,755	14.6
(2) 無 形 固 定 資 産	930,146,720	5.6	955,280,777	5.9	△ 25,134,057	△ 2.6
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	0.0
ダ ム 使 用 権	920,694,766	5.6	945,828,823	5.8	△ 25,134,057	△ 2.7
(3) 投 資	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
出 資 金	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
2 流 動 資 産	1,243,591,255	7.5	1,185,893,356	7.3	57,697,899	4.9
(1) 現 金 預 金	975,256,747	5.9	932,545,407	5.7	42,711,340	4.6
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	248,146,274	1.5	237,058,441	1.5	11,087,833	4.7
(3) 貯 蔵 品	20,188,234	0.1	16,289,508	0.1	3,898,726	23.9
資 産 合 計	16,539,124,506	100.0	16,242,737,630	100.0	296,386,876	1.8

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 2,838,953,056	% 17.2	円 3,118,357,436	% 19.2	円 △ 279,404,380	% △ 9.0
(1) 企 業 債	2,630,174,451	15.9	2,909,578,831	17.9	△ 279,404,380	△ 9.6
建設改良企業債	2,630,174,451	15.9	2,909,578,831	17.9	△ 279,404,380	△ 9.6
(2) 引 当 金	208,778,605	1.3	208,778,605	1.3	0	0.0
退職給付引当金	4,409,605	0.0	4,409,605	0.0	0	0.0
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.2	204,369,000	1.3	0	0.0
4 流 動 負 債	599,374,072	3.6	464,871,127	2.9	134,502,945	28.9
(1) 企 業 債	279,404,380	1.7	295,762,515	1.8	△ 16,358,135	△ 5.5
(2) 未 払 金	258,503,583	1.6	96,399,782	0.6	162,103,801	168.2
(3) 前 受 金	17,082,339	0.1	31,255,239	0.2	△ 14,172,900	△ 45.3
(4) 引 当 金	22,450,427	0.1	21,754,683	0.1	695,744	3.2
(5) その他流動負債	21,933,343	0.1	19,698,908	0.1	2,234,435	11.3
5 繰 延 収 益	2,820,323,704	17.1	2,839,959,024	17.5	△ 19,635,320	△ 0.7
(1) 長期前受金	2,820,323,704	17.1	2,839,959,024	17.5	△ 19,635,320	△ 0.7
負 債 合 計	6,258,650,832	37.8	6,423,187,587	39.5	△ 164,536,755	△ 2.6
6 資 本 金	9,317,361,223	56.3	6,510,779,212	40.1	2,806,582,011	43.1
(1) 資 本 金	9,317,361,223	56.3	6,510,779,212	40.1	2,806,582,011	43.1
7 剰 余 金	963,112,451	5.8	3,308,770,831	20.4	△ 2,345,658,380	△ 70.9
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	4.3	715,194,260	4.4	0	0.0
受贈財産評価額	439,679,975	2.7	439,679,975	2.7	0	0.0
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	0.0
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	0.0
負 担 金	225,295,448	1.4	225,295,448	1.4	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	247,918,191	1.5	2,593,576,571	16.0	△ 2,345,658,380	△ 90.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,918,191	1.5	2,593,576,571	16.0	△ 2,345,658,380	△ 90.4
資 本 合 計	10,280,473,674	62.2	9,819,550,043	60.5	460,923,631	4.7
負 債 資 本 合 計	16,539,124,506	100.0	16,242,737,630	100.0	296,386,876	1.8

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 項 目		平成27年度			平成26年度	給水原価比較	
		金 額	構成比率	1 m ³ 当り 給水原価	1 m ³ 当り 給水原価		
維 持 管 理 費	人 件 費	給 料	133,519,519	6.9	13.19	14.38	△ 1.19
		手 当 等	83,308,506	4.3	8.23	10.52	△ 2.29
		法 定 福 利 費	41,074,055	2.1	4.06	5.02	△ 0.96
		計	257,902,080	13.3	25.48	29.92	△ 4.44
	物 件 費	動 力 費	37,312,424	1.9	3.69	3.25	0.44
		薬 品 費	57,415,950	3.0	5.67	5.44	0.23
		修 繕 費	94,947,486	4.9	9.38	13.90	△ 4.52
		路 面 復 旧 費	7,066,000	0.4	0.70	0.40	0.30
		負 担 金	9,691,437	0.5	0.96	0.97	△ 0.01
		委 託 料	292,360,456	15.1	28.88	23.00	5.88
工 事 請 負 費		43,216,000	2.2	4.27	5.21	△ 0.94	
受 水 費		138,200,245	7.1	13.65	22.61	△ 8.96	
そ の 他	175,377,807	9.0	17.32	14.35	2.97		
計	855,587,805	44.1	84.52	89.13	△ 4.61		
小 計		1,113,489,885	57.4	110.00	119.05	△ 9.05	
資 本 費	支 払 利 息	81,318,465	4.2	8.03	8.74	△ 0.71	
	減 価 償 却 費	622,576,704	32.1	61.50	58.81	2.69	
	受 水 費	237,650,298	12.2	23.48	9.13	14.35	
	長期前受金戻入	△ 114,281,772	△ 5.9	△ 11.29	△ 11.25	△ 0.04	
計	827,263,695	42.6	81.72	65.43	16.29		
合 計		1,940,753,580	100.0	191.72	184.48	7.24	

※給水原価＝各費用÷有収水量

※新会計基準の適用により、長期前受金戻入額を控除している。

※平成26年度の給水原価は、長期前受金戻入額を控除し再計算した。

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 営 業 費 用 (円)	1,971,962,752	1,928,920,289	1,835,705,524
2 営 業 外 費 用 (円)	83,072,600	91,738,308	98,186,327
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 114,281,772	△ 116,172,430	—
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1,940,753,580	1,904,486,167	1,933,891,851
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	194円81銭	186円84銭	175円71銭
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	8円20銭	8円89銭	9円40銭
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△11円29銭	△11円25銭	—
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	191円72銭	184円48銭	185円11銭
9 給 水 収 益 (円)	1,907,601,591	1,939,038,283	1,960,338,822
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	188円45銭	187円82銭	187円64銭
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	△3円27銭	3円34銭	2円53銭
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	△ 1.7	1.8	1.4
13 年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,911,155	10,999,073	11,356,533
14 年 間 有 収 水 量 (m ³)	10,122,629	10,323,653	10,447,488
15 有 収 率 (14/13) (%)	92.8	93.9	92.0
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	914,702	913,992	911,829

経 営 分 析 表

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成27年度	平成26年度	平成25年度		
構成比率	固定資産構成比率	92.5	92.7	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	17.2	19.2	20.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	79.2	77.9	78.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	96.0	95.4	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固定比率	116.8	118.9	118.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成25年度)

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成27年度	平成26年度	平成25年度		
財務比率	流動比率	207.5	255.1	907.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	酸性試験比率 (当座比率)	204.1	251.6	893.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	現金比率	162.7	200.6	687.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	111.5	100.3	110.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	110.4	114.6	117.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成26年度から新会計基準の適用)

固定負債＝固定負債

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

平成27年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管路整備やポンプ場及び処理場の施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管路整備では雨水管（延長764m）、污水管（延長745m）の布設、ポンプ場施設整備では機械・電気設備の更新、処理場施設整備では塩素混和池機械設備の更新、管路施設改築更新事業では污水管（550m）の更生を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高普及率を示している。

また、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.1%となっており、処理水量は、汚水処理水量が13,895,895m³で前年度（13,994,249m³）に比べ0.7%減少し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,282,535m³で前年度（11,352,140m³）に比べ0.6%減少した。

経営面では、総収益は前年度より2.2%減少したが、総費用も3.7%減少したため、当年度純利益は前年度に比べ22.7%増加し244,479千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,610,000	△ 310,000	14,300,000	13,895,895	97.2 %
主な建設改良事業 (千円)	1,356,298	△ 185,996	1,170,302	1,139,990	97.4
雨水管路整備 (m)	640	—	640	764	119.4
污水管路整備 (m)	1,090	—	1,090	745	68.3
管 更 正 (m)	551	—	551	550	99.8

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		119,008	119,640	120,197	△ 632	△ 0.5 %
処理区域内人口 B (人)		116,087	116,698	117,196	△ 611	△ 0.5
水洗化人口 C (人)		115,469	116,060	116,551	△ 591	△ 0.5
普及率	下水道 B/A (%)	97.5	97.5	97.5	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.4	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		54,112	53,819	53,463	293	0.5
水洗化戸数 (戸)		53,799	53,498	53,143	301	0.6
污水处理水量 D (m³)		13,895,895	13,994,249	15,033,303	△ 98,354	△ 0.7
年間総有収水量 E (m³)		11,282,535	11,352,140	11,524,564	△ 69,605	△ 0.6
有収率 E/D (%)		81.2	81.1	76.7	0.1	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	0.0
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	0.0
処理区域面積 H (ha)		2,435.0	2,434.2	2,432.9	0.8	0.0
雨水整備区域面積 I (ha)		1,677.8	1,670.6	1,669.2	7.2	0.4
雨水整備率 I/F (%)		57.1	56.9	56.8	0.2	—
管渠総延長 (m)		855,679	853,378	851,905	2,301	0.3

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,376,283,000 円	2,354,675,316 円	△ 21,607,684 円	99.1%
営 業 外 収 益	1,262,647,000	1,243,776,647	△ 18,870,353	98.5
合 計	3,638,930,000	3,598,451,963	△ 40,478,037	98.9

営業収益は、予算額に対し99.1%の執行率となっている。これは、下水道使用料、一般会計負担金、その他の営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し98.5%の執行率となっている。これは、受取利息、一般会計補助金、長期前受金戻入、雑収益のすべてが予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を40,478千円下回り、98.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,021,101,000 円	2,937,383,081 円	83,717,919 円	97.2%
営 業 外 費 用	373,233,000	369,144,875	4,088,125	98.9
特 別 損 失	1,454,000	551,091	902,909	37.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	3,405,788,000	3,307,079,047	98,708,953	97.1

営業費用は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費等すべてに不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で98.9%の執行率となっている。

また、特別損失は、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、37.9%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では98,709千円の不用額を生じ、97.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	549,100,000 円	513,400,000 円	△ 35,700,000 円	93.5 %
出 資 金	226,870,000	230,492,561	3,622,561	101.6
補 助 金	298,670,000	298,524,860	△ 145,140	100.0
負 担 金	217,102,000	214,828,289	△ 2,273,711	99.0
合 計	1,291,742,000	1,257,245,710	△ 34,496,290	97.3

企業債は、下水道施設建設債が513,400千円（補助事業分263,586千円、単独事業分249,814千円）で、執行率は93.5%となっている。

出資金は、一般会計繰入金230,493千円で、執行率は101.6%となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金298,525千円で、執行率はほぼ100%となっている。

負担金は、受益者負担金4,099千円及び工事負担金210,729千円で、執行率は99.0%となっている。

この結果、資本的収入の合計では97.3%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,175,446,000 円	1,144,472,567 円	0 円	30,973,433 円	97.4 %
企業債償還金	1,140,183,000	1,140,182,687	0	313	100.0
国庫補助金返還金	2,500,000	1,014,878	0	1,485,122	40.6
出資金及び長期貸付金	182,508,000	148,323,440	0	34,184,560	81.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,501,637,000	2,433,993,572	0	67,643,428	97.3

建設改良費は、施設建設事業費1,139,990千円、固定資産購入費4,483千円であり、執行率は97.4%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費345,025千円、管路施設改築更新費92,869千円、ポンプ場整備費301,363千円、処理場整備費83,656千円、処理場・ポンプ場施設耐震化費125,194千円、実施設計等委託料123,192千円、下水道工事用土地賃借料619千円、物件補償12,388千円、事務費55,684千円となっている。

企業債償還金はほぼ100%の執行率で、国庫補助金返還金は40.6%、出資金及び長期貸付金は81.3%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は97.3%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,176,748千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,139千円、減債積立金199,186千円、過年度分損益勘定留保資金852,560千円、当年度分損益勘定留保資金81,863千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総 収 益	3,496,009,440 円	3,575,153,156 円	△ 79,143,716 円	△ 2.2 %
総 費 用	3,251,530,315	3,375,967,530	△ 124,437,215	△ 3.7
当年度純利益	244,479,125	199,185,626	45,293,499	22.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	4,296,621,298	△ 4,296,621,298	皆減
当年度未処分利益剰余金	244,479,125	4,495,806,924	△ 4,251,327,799	△ 94.6

総収益は、前年度を2.2%下回り、総費用も前年度を3.7%下回った。この結果、当年度純利益は前年度を22.7%上回る244,479千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金4,495,807千円については、そのうち199,186千円を減債積立金として、4,296,621千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

(1) 収 益

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,252,293,658 円	2,273,971,569 円	△ 21,677,911 円	△ 1.0 %
営 業 外 収 益	1,243,715,782	1,301,181,587	△ 57,465,805	△ 4.4
合 計	3,496,009,440	3,575,153,156	△ 79,143,716	△ 2.2

ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.0%下回っている。これは、その他営業収益が増となる一方、下水道使用料、一般会計負担金が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を4.4%下回っている。これは、受取利息が増となる一方、一般会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が前年度を下回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業費用	2,889,683,433円	2,931,180,203円	△41,496,770円	△1.4%
営業外費用	361,332,478	400,779,625	△39,447,147	△9.8
特別損失	514,404	44,007,702	△43,493,298	△98.8
合計	3,251,530,315	3,375,967,530	△124,437,215	△3.7

ア 営業費用

営業費用は、前年度を1.4%下回っている。これは、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、減価償却費が増となる一方、管渠費、総係費、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を9.8%下回っている。これは、雑支出が増となる一方、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成27年度	352,682,555円	0円	352,682,555円	68.8%
平成26年度	393,120,091	0	393,120,091	76.6
平成25年度	435,324,321	0	435,324,321	84.9
平成24年度	472,670,380	0	472,670,380	92.1
平成23年度	512,987,787	0	512,987,787	100.0
前年度比較 (H27年度-H26年度)	△40,437,536	0	△40,437,536	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を98.8%下回っている。これは、前年度において新会計基準の適用による引当金を計上していたことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下水道 使用料	現年度	1,348,444,774	1,192,819,597	0	155,625,177	88.5
		過年度	191,190,189	160,058,397	3,602,571	27,529,221	83.7
		計	1,539,634,963	1,352,877,994	3,602,571	183,154,398	87.9
収 益	一般会計 負担金	現年度	972,050,215	957,767,541	0	14,282,674	98.5
		過年度	19,604,144	19,604,144	0	0	100.0
		計	991,654,359	977,371,685	0	14,282,674	98.6
収 益	その他 営業収益	現年度	34,180,327	30,761,871	0	3,418,456	90.0
		過年度	3,515,392	3,515,392	0	0	100.0
		計	37,695,719	34,277,263	0	3,418,456	90.9
営 業 外 収 益	計	現年度	2,354,675,316	2,181,349,009	0	173,326,307	92.6
		過年度	214,309,725	183,177,933	3,602,571	27,529,221	85.5
		計	2,568,985,041	2,364,526,942	3,602,571	200,855,528	92.0
合 計	計	現年度	1,243,776,647	1,238,296,598	0	5,480,049	99.6
		過年度	5,530,840	5,530,840	0	0	100.0
		計	1,249,307,487	1,243,827,438	0	5,480,049	99.6
合 計	計	現年度	3,598,451,963	3,419,645,607	0	178,806,356	95.0
		過年度	219,840,565	188,708,773	3,602,571	27,529,221	85.8
		計	3,818,292,528	3,608,354,380	3,602,571	206,335,577	94.5

(資本的収入)

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
受 益 者 負 担 金	計	現年度	4,099,601	4,099,601	0	0	100.0
		過年度	0	0	0	0	—
		計	4,099,601	4,099,601	0	0	100.0
そ の 他	計	現年度	1,253,146,109	1,249,523,109	0	3,623,000	99.7
		過年度	1,298,920	1,298,920	0	0	100.0
		計	1,254,445,029	1,250,822,029	0	3,623,000	99.7
合 計	計	現年度	1,257,245,710	1,253,622,710	0	3,623,000	99.7
		過年度	1,298,920	1,298,920	0	0	100.0
		計	1,258,544,630	1,254,921,630	0	3,623,000	99.7

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より668,543千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	54,391,863,524	勘 定 科 目	固 定 負 債	12,026,094,791
流 動 資 産	1,108,515,045		流 動 負 債	1,234,568,525
			繰 延 収 益	31,667,798,471
			資 本 金	9,011,597,043
			剰 余 金	1,560,319,739
資 産 合 計	55,500,378,569	合 計	負 債 資 本 合 計	55,500,378,569

(1) 資産勘定

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	54,391,863,524 円	55,048,541,660 円	△ 656,678,136 円	△ 1.2 %
流 動 資 産	1,108,515,045	1,120,380,159	△ 11,865,114	△ 1.1
資 産 合 計	55,500,378,569	56,168,921,819	△ 668,543,250	△ 1.2

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.2%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、車両運搬具等が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より1.1%減少している。これは、貸倒引当金、貯蔵品が増となる一方、現金預金、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
固定負債	12,026,094,791円	12,625,981,063円	△599,886,272円	△4.8%
流動負債	1,234,568,525	1,208,950,978	25,617,547	2.1
繰延収益	31,667,798,471	32,237,044,682	△569,246,211	△1.8
負債合計	44,928,461,787	46,071,976,723	△1,143,514,936	△2.5

ア 固定負債

固定負債は、前年度より4.8%減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より2.1%増加している。これは、企業債が減となる一方、未払金、引当金、その他流動負債が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より1.8%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資本金	9,011,597,043円	4,285,297,558円	4,726,299,485円	110.3%
剰余金	1,560,319,739	5,811,647,538	△4,251,327,799	△73.2
資本合計	10,571,916,782	10,096,945,096	474,971,686	4.7

ア 資本金

資本金は、前年度より110.3%増加している。これは主に、新会計基準の適用により生じた未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より73.2%減少している。これは主に、新会計基準の適用により生じた未処分利益剰余金を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,074,546,674 円	1,097,095,452 円	△ 22,548,778 円	△ 2.1 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 676,559,305	△ 503,298,809	△ 173,260,496	△ 34.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 399,126,126	△ 514,538,763	115,412,637	22.4
資金増減額	△ 1,138,757	79,257,880	△ 80,396,637	△ 101.4
資金期首残高	928,199,493	848,941,613	79,257,880	9.3
資金期末残高	927,060,736	928,199,493	△ 1,138,757	△ 0.1

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益、減価償却費などが増加したが、固定資産除却損や未払金の減少などにより前年度に比べ2.1%減少し、1,074,547千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による収入があったが、有形固定資産の取得による支出などにより前年度に比べ34.4%減少し、676,559千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良企業債の償還による支出があったが、建設改良企業債による収入、他会計からの出資による収入により前年度に比べ22.4%増加し、399,126千円のマイナスとなっている。

この結果、資金は1,139千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は927,061千円となっている。

6 むすび

平成27年度の下水道事業は、江別市下水道事業中期経営計画（第10次下水道事業財政計画 平成26年度～平成30年度）を基調に、管路整備、ポンプ場の機械・電気設備の更新、浄化センターの合流系池棟耐震補強工事のほか、管路施設長寿命化事業では污水管の更生などが行われた。

経営状況については、総収益は一般会計負担金、長期前受金戻入等の減により2.2%減少したが、総費用も営業費用や営業外費用、特別損失の減により3.7%減少したため、純利益は前年度に比べ22.7%増加し244,479千円となった。

なお、固定資産構成比率等の経営分析指標のうち一部では、新会計基準の適用による影響を引き続き受けている。これが直ちに経営状況の悪化を示すものではないが、今後とも注視する必要がある。

当市においては、下水道普及率、水洗化普及率とも既に高水準にある中、人口が平成18年以降は減少傾向にあり、有収水量の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、増加する老朽管の更新や施設設備の更新改修に要する経費が大幅に増大していくものと考えられる。また、近年多発している局地的集中豪雨による浸水対策への対応も大きな課題である。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、市民の安全で快適な生活環境を維持するとともに、環境に配慮した下水処理に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
下水道事業収益	3,638,930,000	3,598,451,963	100.0	△ 40,478,037	98.9	
営業収益	2,376,283,000	2,354,675,316	65.4	△ 21,607,684	99.1	
下水道料	1,352,272,000	1,348,444,774	37.5	△ 3,827,226	99.7	
一般会計 負担金	989,735,000	972,050,215	27.0	△ 17,684,785	98.2	
その他 営業収益	34,276,000	34,180,327	0.9	△ 95,673	99.7	
営業外収益	1,262,647,000	1,243,776,647	34.6	△ 18,870,353	98.5	
受取利息	180,000	108,899	0.0	△ 71,101	60.5	
一般会計 補助金	47,023,000	46,049,000	1.3	△ 974,000	97.9	
長期前受 金入	1,192,909,000	1,177,367,276	32.7	△ 15,541,724	98.7	
雑収益	22,535,000	20,251,472	0.6	△ 2,283,528	89.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,405,788,000	円 3,307,079,047	%	円 98,708,953	%	
営業費用	3,021,101,000	2,937,383,081	88.8	83,717,919	97.2	
管渠費	140,192,000	140,114,178	4.2	77,822	99.9	
ポンプ場費	139,069,000	128,751,087	3.9	10,317,913	92.6	
処理場費	425,736,000	406,656,032	12.3	19,079,968	95.5	
利用促進費	7,532,000	7,236,503	0.2	295,497	96.1	
総係費	284,593,000	252,172,343	7.6	32,420,657	88.6	
減価償却費	1,992,864,000	1,976,596,473	59.8	16,267,527	99.2	
資産減耗費	31,115,000	25,856,465	0.8	5,258,535	83.1	
営業外費用	373,233,000	369,144,875	11.2	4,088,125	98.9	
支払利息	356,545,000	352,682,555	10.7	3,862,445	98.9	
消費税及び 地方消費税	16,488,000	16,459,600	0.5	28,400	99.8	
雑支出	200,000	2,720	0.0	197,280	1.4	
特別損失	1,454,000	551,091	0.0	902,909	37.9	
過年度 損益修正損	1,454,000	551,091	0.0	902,909	37.9	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平成 27 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,291,742,000	円 1,257,245,710	%	円 △ 34,496,290	%	
企 業 債	549,100,000	513,400,000	40.8	△ 35,700,000	93.5	
企 業 債	549,100,000	513,400,000	40.8	△ 35,700,000	93.5	
出 資 金	226,870,000	230,492,561	18.3	3,622,561	101.6	
出 資 金	226,870,000	230,492,561	18.3	3,622,561	101.6	
補 助 金	298,670,000	298,524,860	23.7	△ 145,140	100.0	
国 庫 補 助 金	298,670,000	298,524,860	23.7	△ 145,140	100.0	
負 担 金	217,102,000	214,828,289	17.1	△ 2,273,711	99.0	
受 益 者 負 担 金	4,486,000	4,099,601	0.3	△ 386,399	91.4	
工 事 負 担 金	212,616,000	210,728,688	16.8	△ 1,887,312	99.1	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,501,637,000	円 2,433,993,572	%	円 67,643,428	%	
建設改良費	1,175,446,000	1,144,472,567	47.0	30,973,433	97.4	
施設建設費	1,170,302,000	1,139,990,092	46.8	30,311,908	97.4	
固定資産費 購入	5,144,000	4,482,475	0.2	661,525	87.1	
企業債償還金	1,140,183,000	1,140,182,687	46.8	313	100.0	
企業債償還金	1,140,183,000	1,140,182,687	46.8	313	100.0	
国庫補助金 返還	2,500,000	1,014,878	0.0	1,485,122	40.6	
国庫補助金 返還	2,500,000	1,014,878	0.0	1,485,122	40.6	
出資金及び 長期貸付金	182,508,000	148,323,440	6.1	34,184,560	81.3	
出資金及び 長期貸付金	182,508,000	148,323,440	6.1	34,184,560	81.3	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,889,683,433	88.9	2,931,180,203	86.8	△ 41,496,770	△ 1.4
管 渠 費	132,584,627	4.1	133,385,778	4.0	△ 801,151	△ 0.6
ポ ン プ 場 費	120,592,322	3.7	114,341,625	3.4	6,250,697	5.5
処 理 場 費	383,802,505	11.8	354,594,401	10.5	29,208,104	8.2
利 用 促 進 費	7,213,169	0.2	6,723,440	0.2	489,729	7.3
総 係 費	243,037,872	7.5	277,492,901	8.2	△ 34,455,029	△ 12.4
減 価 償 却 費	1,976,596,473	60.8	1,955,474,581	57.9	21,121,892	1.1
資 産 減 耗 費	25,856,465	0.8	89,167,477	2.6	△ 63,311,012	△ 71.0
(営業利益)	(△ 637,389,775)	—	(△ 657,208,634)	—	(19,818,859)	(3.0)
2 営業外費用	361,332,478	11.1	400,779,625	11.9	△ 39,447,147	△ 9.8
支 払 利 息	352,682,555	10.8	393,120,091	11.6	△ 40,437,536	△ 10.3
雑 支 出	8,649,923	0.3	7,659,534	0.2	990,389	12.9
(経常利益)	(244,993,529)	—	(243,193,328)	—	(1,800,201)	(0.7)
3 特別損失	514,404	0.0	44,007,702	1.3	△ 43,493,298	△ 98.8
過年度損益修正損	514,404	0.0	44,007,702	1.3	△ 43,493,298	△ 98.8
小 計	3,251,530,315	100.0	3,375,967,530	100.0	△ 124,437,215	△ 3.7
当年度純利益	244,479,125	—	199,185,626	—	45,293,499	22.7
合 計	3,496,009,440	—	3,575,153,156	—	△ 79,143,716	△ 2.2

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,252,293,658	64.4	2,273,971,569	63.6	△ 21,677,911	△ 1.0
下水道使用料	1,248,560,051	35.7	1,248,585,748	34.9	△ 25,697	△ 0.0
一般会計負担金	972,050,215	27.8	995,666,481	27.8	△ 23,616,266	△ 2.4
その他営業収益	31,683,392	0.9	29,719,340	0.8	1,964,052	6.6
(営業損失)						
2 営業外収益	1,243,715,782	35.6	1,301,181,587	36.4	△ 57,465,805	△ 4.4
受取利息	108,899	0.0	91,815	0.0	17,084	18.6
一般会計補助金	46,049,000	1.3	48,232,000	1.3	△ 2,183,000	△ 4.5
長期前受金戻入	1,177,367,276	33.7	1,228,981,710	34.4	△ 51,614,434	△ 4.2
雑収益	20,190,607	0.6	23,876,062	0.7	△ 3,685,455	△ 15.4
(経常損失)						
小 計	3,496,009,440	100.0	3,575,153,156	100.0	△ 79,143,716	△ 2.2
当年度純損失						
合 計	3,496,009,440	—	3,575,153,156	—	△ 79,143,716	△ 2.2

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	54,391,863,524	98.0	55,048,541,660	98.0	△ 656,678,136	△ 1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	54,167,529,249	97.6	54,968,408,711	97.9	△ 800,879,462	△ 1.5
土 地	773,478,228	1.4	773,478,228	1.4	0	0.0
建 物	518,647,071	0.9	547,712,148	1.0	△ 29,065,077	△ 5.3
構 築 物	47,056,641,058	84.8	47,833,357,788	85.2	△ 776,716,730	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	5,314,119,988	9.6	5,281,824,054	9.4	32,295,934	0.6
車 両 運 搬 具	4,042,592	0.0	5,277,784	0.0	△ 1,235,192	△ 23.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	32,908,764	0.1	39,063,258	0.1	△ 6,154,494	△ 15.8
建 設 仮 勘 定	467,691,548	0.8	487,695,451	0.9	△ 20,003,903	△ 4.1
(2) 無 形 固 定 資 産	74,460,835	0.1	78,582,949	0.1	△ 4,122,114	△ 5.2
施 設 利 用 権	74,198,035	0.1	78,320,149	0.1	△ 4,122,114	△ 5.3
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	0.0
(3) 投 資	149,873,440	0.3	1,550,000	0.0	148,323,440	9,569.3
出 資 金	149,873,440	0.3	1,550,000	0.0	148,323,440	9,569.3
2 流 動 資 産	1,108,515,045	2.0	1,120,380,159	2.0	△ 11,865,114	△ 1.1
(1) 現 金 預 金	927,060,736	1.7	928,199,493	1.7	△ 1,138,757	△ 0.1
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	178,600,070	0.3	189,415,680	0.3	△ 10,815,610	△ 5.7
(3) 貯 蔵 品	2,854,239	0.0	2,764,986	0.0	89,253	3.2
資 産 合 計	55,500,378,569	100.0	56,168,921,819	100.0	△ 668,543,250	△ 1.2

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 12,026,094,791	% 21.7	円 12,625,981,063	% 22.5	円 △ 599,886,272	% △ 4.8
(1) 企 業 債	12,022,886,624	21.7	12,622,772,896	22.5	△ 599,886,272	△ 4.8
建設改良企業債	12,022,886,624	21.7	12,622,772,896	22.5	△ 599,886,272	△ 4.8
(2) 引 当 金	3,208,167	0.0	3,208,167	0.0	0	0.0
退職給付引当金	3,208,167	0.0	3,208,167	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	1,234,568,525	2.2	1,208,950,978	2.2	25,617,547	2.1
(1) 企 業 債	1,113,286,271	2.0	1,140,182,686	2.0	△ 26,896,415	△ 2.4
(2) 未 払 金	103,214,368	0.2	51,926,660	0.1	51,287,708	98.8
(3) 引 当 金	13,519,564	0.0	12,311,546	0.0	1,208,018	9.8
(4) その他流動負債	4,548,322	0.0	4,530,086	0.0	18,236	0.4
5 繰 延 収 益	31,667,798,471	57.1	32,237,044,682	57.4	△ 569,246,211	△ 1.8
(1) 長期前受金	31,667,798,471	57.1	32,237,044,682	57.4	△ 569,246,211	△ 1.8
負 債 合 計	44,928,461,787	81.0	46,071,976,723	82.0	△ 1,143,514,936	△ 2.5
6 資 本 金	9,011,597,043	16.2	4,285,297,558	7.6	4,726,299,485	110.3
(1) 資 本 金	9,011,597,043	16.2	4,285,297,558	7.6	4,726,299,485	110.3
7 剰 余 金	1,560,319,739	2.8	5,811,647,538	10.3	△ 4,251,327,799	△ 73.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,315,840,614	2.4	1,315,840,614	2.3	0	0.0
受贈財産評価額	117,093,295	0.2	117,093,295	0.2	0	0.0
補 助 金	874,055,997	1.6	874,055,997	1.6	0	0.0
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	244,479,125	0.4	4,495,806,924	8.0	△ 4,251,327,799	△ 94.6
当年度未処分利益剰余金	244,479,125	0.4	4,495,806,924	8.0	△ 4,251,327,799	△ 94.6
資 本 合 計	10,571,916,782	19.0	10,096,945,096	18.0	474,971,686	4.7
負 債 資 本 合 計	55,500,378,569	100.0	56,168,921,819	100.0	△ 668,543,250	△ 1.2

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	平成27年度			平成26年度	処理原価比較	
			金額	構成比率	1 m ³ 当り処理原価	1 m ³ 当り処理原価		
維持管理費	人件費	給料	円 55,019,246	%	5.0	円 4.88	円 4.74	0.14
		手当等	29,728,922	2.7	2.63	2.52	0.11	
		法定福利費	18,774,313	1.7	1.66	1.74	△ 0.08	
		計	103,522,481	9.5	9.17	9.00	0.17	
	物件費	動力費	93,692,186	8.6	8.30	7.54	0.76	
		薬品費	38,000,577	3.5	3.37	2.77	0.60	
		修繕費	124,038,942	11.3	10.99	10.78	0.21	
		路面復旧費	8,482,150	0.8	0.75	0.63	0.12	
		負担金	153,053,613	14.0	13.57	14.21	△ 0.64	
		委託料	189,564,247	17.3	16.80	16.41	0.39	
	その他	34,235,844	3.1	3.04	4.25	△ 1.21		
	計	641,067,559	58.6	56.82	56.59	0.23		
	小計	744,590,040	68.1	65.99	65.59	0.40		
資本費	支払利息等	104,862,853	9.6	9.30	10.25	△ 0.95		
	減価償却費	243,817,013	22.3	21.61	21.19	0.42		
	計	348,679,866	31.9	30.91	31.44	△ 0.53		
合計		1,093,269,906	100.0	96.90	97.03	△ 0.13		

※平成27年度処理原価＝各費用÷11,282,535m³（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
1 営 業 費 用 (2+3) (円)	2, 889, 683, 433	2, 931, 180, 203	1, 932, 244, 661
2 (原 価 対 象) (円)	992, 115, 739	989, 317, 897	1, 027, 341, 494
3 (原 価 対 象 外) (円)	1, 897, 567, 694	1, 941, 862, 306	904, 903, 167
4 営 業 外 費 用 (5+6) (円)	361, 846, 882	444, 787, 327	446, 779, 012
5 (原 価 対 象) (円)	101, 154, 167	112, 236, 027	130, 034, 693
6 (原 価 対 象 外) (円)	260, 692, 715	332, 551, 300	316, 744, 319
7 費 用 合 計 (1+4) (円)	3, 251, 530, 315	3, 375, 967, 530	2, 379, 023, 673
8 (原 価 対 象) (円)	1, 093, 269, 906	1, 101, 553, 924	1, 157, 376, 187
9 (原 価 対 象 外) (円)	2, 158, 260, 409	2, 274, 413, 606	1, 221, 647, 486
10 下 水 道 使 用 料 (円)	1, 248, 560, 051	1, 248, 585, 748	1, 260, 715, 065
11 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13, 200, 176	13, 291, 228	14, 265, 193
12 下 水 道 使 用 量 (有 収 水 量) (m ³)	10, 586, 816	10, 649, 119	10, 756, 454
13 有 収 率 (12/11) (%)	80. 2	80. 1	75. 4
14 使 用 料 単 価 (10/12) (円)	117. 94	117. 25	117. 21
15 処 理 原 価 (円)	96. 90	97. 03	100. 43
16 処 理 損 益 (14-15) (円)	21. 04	20. 22	16. 78
17 管 渠 総 延 長 (m)	855, 678. 52	853, 377. 81	851, 904. 84
18 (汚 水 管) (m)	487, 592. 47	486, 764. 84	486, 207. 18
19 (雨 水 管) (m)	310, 302. 52	308, 829. 44	307, 914. 13
20 (合 流 管) (m)	57, 783. 53	57, 783. 53	57, 783. 53

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/ (12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.0	98.0	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	21.7	22.5	18.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	76.1	75.4	81.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.2	100.2	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	128.8	130.0	120.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成25年度)

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(下水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度		
財務 比率	流動比率	89.8	92.7	2,803.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	酸性試験比率 (当座比率)	89.6	92.4	2,798.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	現金比率	75.1	76.8	2,180.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	107.5	105.9	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	77.9	77.6	129.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成26年度から新会計基準の適用)

固定負債＝固定負債

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

平成27年度の病院事業は、総合内科医や消化器科医の増員により、内科診療体制の一層の充実を図るとともに、引き続き特定分野において水準の高い看護実践ができる認定看護師等の資格取得の推進や看護師数の安定的な確保を実現し、医療提供体制の強化にも努めた。

また、市立病院の持つ総合内科医養成の拠点施設としての機能を生かし、周辺町村等と協議の上、引き続き医師を派遣するなど地域医療の支援にも取り組んだ。

事業実績では、年間延患者数が267,044人で前年度より4,507人（1.7%）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が1,438人（1.6%）増加し、外来患者数が5,945人（3.3%）減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で74.4%となり、前年度（73.5%）を0.9ポイント上回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は4.9%増加し、外来収益は4.7%減少した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で0.7%増加した。医業外収益と特別利益を含めた病院事業収益全体は、前年度に比べ1.0%の減少となった。

一方、費用面では、新会計制度移行処理終了に伴い特別損失が大きく減少したものの、給与条例改正による給与引き上げや職員数の増等により給与費の3.0%増加や医療機器等の更新に伴う減価償却費の増などに伴い、病院事業費用全体で、前年度に比べ、0.4%の増加となった。

この結果、収支決算においては、481,785千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、7,810,678千円となっている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	290,097	△ 19,498	270,599	267,044	98.7
入 院 (人)	100,974	△ 7,192	93,782	91,828	97.9
外 来 (人)	189,123	△ 12,306	176,817	175,216	99.1
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	431,941	—	431,941	397,549	92.0
建 物 改 良 費 (千円)	41,520	—	41,520	29,295	70.6
医 療 器 械 等 費 (千円)	390,421	—	390,421	368,254	94.3

診 療 科 別 患 者 数 調

(病院事業)

年 度 科 別		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
入 院	内 科	43,491	47.4	38,529	42.6	39,485	40.5	4,962	12.9
	小 児 科	2,813	3.1	3,828	4.2	4,158	4.3	△ 1,015	△ 26.5
	外 科	6,082	6.6	6,215	6.9	7,895	8.1	△ 133	△ 2.1
	整 形 外 科	14,199	15.5	15,003	16.6	15,346	15.7	△ 804	△ 5.4
	産 婦 人 科	4,660	5.1	5,119	5.7	5,287	5.4	△ 459	△ 9.0
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,444	1.6	1,378	1.5	1,527	1.6	66	4.8
	眼 科	1,411	1.5	1,548	1.7	2,115	2.2	△ 137	△ 8.9
	泌 尿 器 科	2,434	2.7	2,894	3.2	3,201	3.3	△ 460	△ 15.9
	麻 酔 科	2,414	2.6	2,270	2.5	2,283	2.3	144	6.3
	精 神 科	12,880	14.0	13,606	15.1	16,275	16.7	△ 726	△ 5.3
	計	91,828	100.0	90,390	100.0	97,572	100.0	1,438	1.6
外 来	内 科	57,628	32.9	55,751	30.8	56,707	30.2	1,877	3.4
	小 児 科	11,401	6.5	12,618	7.0	13,485	7.2	△ 1,217	△ 9.6
	外 科	5,553	3.2	5,079	2.8	5,563	3.0	474	9.3
	整 形 外 科	19,610	11.2	21,391	11.8	23,544	12.5	△ 1,781	△ 8.3
	産 婦 人 科	13,511	7.7	13,027	7.2	13,323	7.1	484	3.7
	皮 膚 科	8,088	4.6	7,222	4.0	7,084	3.8	866	12.0
	耳 鼻 咽 喉 科	8,876	5.1	9,250	5.1	9,757	5.2	△ 374	△ 4.0
	眼 科	11,806	6.7	16,384	9.0	16,421	8.7	△ 4,578	△ 27.9
	泌 尿 器 科	7,768	4.4	8,123	4.5	8,146	4.3	△ 355	△ 4.4
	麻 酔 科	4,146	2.4	3,898	2.2	4,097	2.2	248	6.4
	精 神 科	26,829	15.3	28,418	15.7	29,903	15.9	△ 1,589	△ 5.6
計	175,216	100.0	181,161	100.0	188,030	100.0	△ 5,945	△ 3.3	
合 計	267,044	—	271,551	—	285,602	—	△ 4,507	△ 1.7	

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。（神経内科は休診中）

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,257,565,000 円	6,208,260,080 円	△ 49,304,920 円	99.2 %
医 業 外 収 益	661,505,000	662,370,553	865,553	100.1
特 別 利 益	71,880,000	71,780,000	△ 100,000	99.9
合 計	6,990,950,000	6,942,410,633	△ 48,539,367	99.3

医業収益は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。入院収益が98.6%、外来収益が99.7%で、入院・外来患者数が予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し100.1%の執行率となっている。これは、補助金、負担金交付金が予定を下回ったが、その他医業外収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を48,539千円下回り99.3%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,191,464,000 円	7,112,602,729 円	78,861,271 円	98.9 %
医 業 外 費 用	294,171,000	282,352,031	11,818,969	96.0
特 別 損 失	9,904,000	25,530,080	△ 15,626,080	257.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,500,539,000	7,420,484,840	80,054,160	98.9

医業費用は、予算額に対し98.9%の執行率となっている。これは、給与費及び経費等で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し96.0%の執行率となっている。これは、支払利息及びその他医業外費用において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損が予定を上回ったため257.8%の執行率となり、その結果、病院事業費用合計の執行率は98.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	428,900,000 円	394,900,000 円	△ 34,000,000 円	92.1 %
出 資 金	404,636,000	404,364,000	△ 272,000	99.9
固定資産売却収入	108,000	0	△ 108,000	—
投 資 回 収 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	833,646,000	799,264,000	△ 34,382,000	95.9

企業債は、医療器械器具等整備事業債で394,900千円で、執行率92.1%である。

出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金で404,364千円となっており、資本的収入合計の執行率は95.9%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	431,941,000 円	397,548,971 円	0 円	34,392,029 円	92.0 %
投 資	3,600,000	2,760,000	0	840,000	76.7
企業債償還金	793,306,000	793,304,493	0	1,507	100.0
合 計	1,228,847,000	1,193,613,464	0	35,233,536	97.1

建設改良費は、予算額に対し92.0%の執行率となっている。その内訳は、MRI装置、デジタルX線テレビシステム、内視鏡システム、感染管理システム、DPC業務支援システムなどの購入費で397,549千円である。

企業債償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は97.1%となっている。

また、資本的収支の不足額394,349千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,116千円で補填し、なお不足する額393,234千円は一時借入金等で措置している。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総 収 益	6,924,530,961 円	6,993,517,742 円	△ 68,986,781 円	△ 1.0 %
総 費 用	7,406,316,004	7,379,238,201	27,077,803	0.4
当年度純損失	481,785,043	385,720,459	96,064,584	24.9
前年度繰越欠損金	7,328,892,623	6,944,353,113	384,539,510	5.5
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,180,949	△ 1,180,949	皆減
当年度未処理欠損金	7,810,677,666	7,328,892,623	481,785,043	6.6

総収益が前年度より1.0%減少し、総費用が前年度より0.4%増加したことにより、当年度は481,785千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、7,810,678千円となっている。

(1) 収 益

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,193,950,905 円	6,152,547,964 円	41,402,941 円	0.7 %
医 業 外 収 益	658,800,056	769,972,778	△ 111,172,722	△ 14.4
特 別 利 益	71,780,000	70,997,000	783,000	1.1
合 計	6,924,530,961	6,993,517,742	△ 68,986,781	△ 1.0

ア 医業収益

医業収益は、前年度を0.7%上回っている。これは、外来収益で4.7%、公衆衛生活動収益で22.1%、その他医業収益で5.4%それぞれ前年度を下回ったが、入院収益で4.9%上回ったことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、他会計補助金、負担金交付金及びその他医業外収益などで減少し、前年度を14.4%下回っている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度を1.1%上回っている。これは、その他特別利益（他会計補助金）が増加したことによるものである。

(2) 費用

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
医業費用	6,980,787,789円	6,742,501,831円	238,285,958円	3.5%
医業外費用	399,998,135	419,959,179	△19,961,044	△4.8
特別損失	25,530,080	216,777,191	△191,247,111	△88.2
合計	7,406,316,004	7,379,238,201	27,077,803	0.4

ア 医業費用

医業費用は、前年度を3.5%上回っている。これは、資産減耗費が減となる一方、給与費、減価償却費などが前年度を上回ったことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度を4.8%下回っている。これは、院内保育所運営費用や雑支出が増となる一方、支払利息やその他医業外費用が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	公立病院 特例債利息	一時借入金利息	計	すう勢比率
平成27年度	130,831,407円	1,185,444円	611,483円	132,628,334円	76.5%
平成26年度	138,963,579	2,751,660	343,286	142,058,525	82.0
平成25年度	147,683,060	4,300,789	413,701	152,397,550	87.9
平成24年度	156,906,633	5,833,017	613,489	163,353,139	94.2
平成23年度	164,686,060	7,348,529	1,298,049	173,332,638	100.0
前年度比較 (H27年度 - H26年度)	△8,132,172	△1,566,216	268,197	△9,430,191	-

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を大きく下回っている。これは、過年度損益修正損が増したが、その他特別損失が新会計制度移行処理終了により減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
			円	円	円	円	%
医	診 入院収益	現年度	3,677,609,395	3,080,158,299	0	597,451,096	83.8
		過年度	539,764,133	517,245,293	2,321,120	20,197,720	95.8
		計	4,217,373,528	3,597,403,592	2,321,120	617,648,816	85.3
療 外来収益	計	現年度	2,088,544,685	1,768,733,796	0	319,810,889	84.7
		過年度	316,727,743	310,380,201	244,698	6,102,844	98.0
		計	2,405,272,428	2,079,113,997	244,698	325,913,733	86.4
業 計	計	現年度	5,766,154,080	4,848,892,095	0	917,261,985	84.1
		過年度	856,491,876	827,625,494	2,565,818	26,300,564	96.6
		計	6,622,645,956	5,676,517,589	2,565,818	943,562,549	85.7
収 の 公衆衛生 活動収益	計	現年度	21,836,259	20,449,306	0	1,386,953	93.6
		過年度	2,443,812	2,420,841	0	22,971	99.1
		計	24,280,071	22,870,147	0	1,409,924	94.2
他 医 業 収益	計	現年度	420,269,741	414,983,639	0	5,286,102	98.7
		過年度	5,224,034	4,952,971	15,750	255,313	94.8
		計	425,493,775	419,936,610	15,750	5,541,415	98.7
益 計	計	現年度	442,106,000	435,432,945	0	6,673,055	98.5
		過年度	7,667,846	7,373,812	15,750	278,284	96.2
		計	449,773,846	442,806,757	15,750	6,951,339	98.5
業 収益合計	計	現年度	6,208,260,080	5,284,325,040	0	923,935,040	85.1
		過年度	864,159,722	834,999,306	2,581,568	26,578,848	96.6
		計	7,072,419,802	6,119,324,346	2,581,568	950,513,888	86.5
業 外 収益	計	現年度	662,370,553	651,523,387	0	10,847,166	98.4
		過年度	12,128,462	11,042,541	15,643	1,070,278	91.0
		計	674,499,015	662,565,928	15,643	11,917,444	98.2
特 別 利 益	現年度	71,780,000	71,780,000	0	0	100.0	
合 計	計	現年度	6,942,410,633	6,007,628,427	0	934,782,206	86.5
		過年度	876,288,184	846,041,847	2,597,211	27,649,126	96.5
		計	7,818,698,817	6,853,670,274	2,597,211	962,431,332	87.7

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より100,361千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	8,777,377,413	勘 定 科 目	固 定 負 債	7,435,402,914
流 動 資 産	1,147,503,120		流 動 負 債	2,027,652,754
			繰 延 収 益	159,300,489
			資 本 金	8,066,623,564
			剰 余 金	△ 7,764,099,188
資 産 合 計	9,924,880,533	合 計	負 債 資 本 合 計	9,924,880,533

(1) 資産勘定

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,777,377,413 円	8,931,133,438 円	△ 153,756,025 円	△ 1.7 %
流 動 資 産	1,147,503,120	1,094,107,764	53,395,356	4.9
資 産 合 計	9,924,880,533	10,025,241,202	△ 100,360,669	△ 1.0

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.7%減少している。これは、当該年度での建物、医療器械及び器具取得により増加したが、減価償却による有形固定資産の減少や、長期前払消費税の償却による減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より4.9%増加している。これは、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
固定負債	7,435,402,914円	7,017,657,764円	417,745,150円	6.0%
流動負債	2,027,652,754	2,462,928,514	△435,275,760	△17.7
繰延収益	159,300,489	164,709,505	△5,409,016	△3.3
負債合計	9,622,356,157	9,645,295,783	△22,939,626	△0.2

ア 固定負債

固定負債は、建設改良企業債が減少したが、他会計借入金などが皆増したことにより、前年度より6.0%増加している。

イ 流動負債

流動負債は、一時借入金、企業債及び未払金の減少により前年度より17.7%減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金の減少により、前年度より3.3%減少している。

(3) 資本勘定

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資本金	8,066,623,564円	7,662,259,564円	404,364,000円	5.3%
剰余金	△7,764,099,188	△7,282,314,145	△481,785,043	△6.6
資本合計	302,524,376	379,945,419	△77,421,043	△20.4

ア 資本金

資本金は、前年度より5.3%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より6.6%減少している。これは、当年度未処理欠損金が、当年度純損失481,785千円の計上により前年度より増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 81,156,932 円	201,116,604 円	△ 282,273,536 円	△ 140.4 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 370,860,900	△ 543,744,400	172,883,500	31.8
財務活動による キャッシュ・フロー	455,959,507	347,265,517	108,693,990	31.3
資金増減額	3,941,675	4,637,721	△ 696,046	△ 15.0
資金期首残高	154,065,185	149,427,464	4,637,721	3.1
資金期末残高	158,006,860	154,065,185	3,941,675	2.6

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費などが増加したが、賞与等引当金や未収金などの減少により前年度に比べ140.4%減少し、81,157千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の減少により前年度に比べ31.8%増加し、370,861千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一時借入金の返済による支出、建設改良企業債の償還による支出があったが、一時金借入による収入、一般会計借入金による収入などで前年度に比べ31.3%増加し、455,960千円のプラスとなった。

この結果、資金は3,942千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は158,007千円となっている。

6 むすび

平成27年度の病院事業は、公立病院改革プランに基づく不良債務解消の最終年次として、引き続き再建に向けた取り組みが行われ、総合内科医や消化器科医の増員を図るとともに認定看護師の資格取得を推進するなど診療体制の一層の充実等が図られた。こうした取り組みの一方、平成27年度末までの不良債務解消が困難になったことから、一般会計から営業運転資金として7億5千万円を借り入れることで資金収支を改善し不良債務を解消した。今後、一般会計借入金の返済や流動比率が56.6%であることなどから、その経営状況は、依然として厳しい状況にある。

収益面については、入院患者数及び入院診療単価が前年度を上回ったことにより入院収益は前年度に比べ4.9%増加し、外来収益は患者数及び診療単価が前年度を下回った結果、4.7%減少となり、病院事業収益全体では前年度に比べ1.0%の減少となった。

一方、費用面については、新会計制度移行処理終了により特別損失が大きく減少し、病院事業全体では前年度に比べ0.4%の増加となった。

これらの結果、当年度は純損失481,785千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度末処理欠損金は、前年度に比べ6.6%増加し約78億1千万円となることから、この累積欠損金を計画的に縮小していくことが極めて重要な課題である。

当市の病院事業は、隣接する札幌市の医療機関との競合といった厳しい環境にもあるが、平成27年度においては、引き続き診療体制の拡充や専門性の高い認定看護師を配置し看護体制の強化やMRIなどの医療機器の更新を行うことで検査機能を強化するなど収益改善に取り組んだ。

また、高齢者や退院患者等が自宅で安心して療養できるよう在宅診療の推進に努めるとともに、地域医療の支援にも取り組んでいる。

経営健全化計画に基づいて今後も単年度資金不足を生じさせないように、企業債や借入金の償還を計画的に行いつつ、専門医の確保などによる診療体制の強化や医療の質の向上と信頼性を高め、より一層の経営の効率化を図ることが必要である。

これからも市立病院の理念と経営方針を念頭に、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、市民及び近隣地域住民から期待されている役割を担い、職員一丸となって経営改革の取り組みを着実に進めていくことを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	平成 27 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 6,990,950,000	円 6,942,410,633	%	円 △ 48,539,367	%	
医業収益	6,257,565,000	6,208,260,080	89.4	△ 49,304,920	99.2	
入院収益	3,728,091,000	3,677,609,395	53.0	△ 50,481,605	98.6	
外来収益	2,094,048,000	2,088,544,685	30.1	△ 5,503,315	99.7	
公衆衛生 活動収益	27,905,000	21,836,259	0.3	△ 6,068,741	78.3	
その他 医業収益	407,521,000	420,269,741	6.1	12,748,741	103.1	
医業外収益	661,505,000	662,370,553	9.5	865,553	100.1	
受取利息 配当金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
他会計 補助金	327,582,000	326,206,000	4.7	△ 1,376,000	99.6	
補助金	14,841,000	11,963,000	0.2	△ 2,878,000	80.6	
負担金 交付金	264,766,000	260,962,000	3.8	△ 3,804,000	98.6	
院内保育所 収益	8,094,000	8,281,430	0.1	187,430	102.3	
長期前受 戻金	5,408,000	5,409,016	0.1	1,016	100.0	
その他 医業外収益	40,813,000	49,549,107	0.7	8,736,107	121.4	
特別利益	71,880,000	71,780,000	1.0	△ 100,000	99.9	
過年度損 修正益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
その他 特別利益	71,780,000	71,780,000	1.0	0	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 27 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
病院事業費用	7,500,539,000	7,420,484,840	100.0	80,054,160	98.9	
医業費用	7,191,464,000	7,112,602,729	95.9	78,861,271	98.9	
給与費	3,956,965,000	3,933,590,015	53.0	23,374,985	99.4	
材料費	1,419,503,979	1,419,223,408	19.1	280,571	100.0	
経費	1,278,605,021	1,229,576,101	16.6	49,028,920	96.2	
減価償却費	483,517,000	482,842,521	6.5	674,479	99.9	
資産減耗費	15,645,000	15,578,404	0.2	66,596	99.6	
研究研修費	37,228,000	31,792,280	0.4	5,435,720	85.4	
医業外費用	294,171,000	282,352,031	3.8	11,818,969	96.0	
支払利息	136,995,800	132,628,334	1.8	4,367,466	96.8	
院内保育所 運営費用	19,876,000	19,074,881	0.3	801,119	96.0	
長期前払消費 税 償 却	26,196,000	26,196,000	0.4	0	100.0	
その他 医業外費用	101,902,000	95,251,616	1.3	6,650,384	93.5	
消費税及び 地方消費税	9,201,200	9,201,200	0.1	0	100.0	
特別損失	9,904,000	25,530,080	0.3	△ 15,626,080	257.8	
過年度損益 修正 損	9,903,000	25,530,080	0.3	△ 15,627,080	257.8	
その他 特別損失	1,000	0	-	1,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	平成 27 年度					備考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 833,646,000	円 799,264,000	%	円 △ 34,382,000	%	
企 業 債	428,900,000	394,900,000	49.4	△ 34,000,000	92.1	
企 業 債	428,900,000	394,900,000	49.4	△ 34,000,000	92.1	
出 資 金	404,636,000	404,364,000	50.6	△ 272,000	99.9	
他 会 計 金 出 資 金	404,636,000	404,364,000	50.6	△ 272,000	99.9	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	-	△ 108,000	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	-	△ 108,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 27 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,228,847,000	1,193,613,464	100.0	35,233,536	97.1	
建設改良費	431,941,000	397,548,971	33.3	34,392,029	92.0	
建物改良費	41,520,000	29,295,000	2.5	12,225,000	70.6	
有形固定 資産購入費	390,421,000	368,253,971	30.9	22,167,029	94.3	
投 資	3,600,000	2,760,000	0.2	840,000	76.7	
長期貸付金	3,600,000	2,760,000	0.2	840,000	76.7	
企業債償還金	793,306,000	793,304,493	66.5	1,507	100.0	
企業債元金 償 還 金	649,746,000	649,745,450	54.4	550	100.0	
公立病院 特 例 債 元金償還金	143,560,000	143,559,043	12.0	957	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,980,787,789	94.3	6,742,501,831	91.4	238,285,958	3.5
給与費	3,932,179,570	53.1	3,817,083,156	51.7	115,096,414	3.0
材料費	1,376,165,224	18.6	1,363,617,020	18.5	12,548,204	0.9
経費	1,144,295,877	15.5	1,134,915,455	15.4	9,380,422	0.8
減価償却費	482,842,521	6.5	365,438,980	5.0	117,403,541	32.1
資産減耗費	15,578,404	0.2	32,337,885	0.4	△ 16,759,481	△ 51.8
研究研修費	29,726,193	0.4	29,109,335	0.4	616,858	2.1
(医業利益)						
2 医業外費用	399,998,135	5.4	419,959,179	5.7	△ 19,961,044	△ 4.8
支払利息	132,628,334	1.8	142,058,525	1.9	△ 9,430,191	△ 6.6
院内保育所 運営費用	17,661,966	0.2	16,129,302	0.2	1,532,664	9.5
長期前払消費 税償却	26,196,000	0.4	26,196,000	0.4	0	-
その他 医業外費用	95,183,036	1.3	111,040,505	1.5	△ 15,857,469	△ 14.3
雑支出	128,328,799	1.7	124,534,847	1.7	3,793,952	3.0
(経常利益)						
3 特別損失	25,530,080	0.3	216,777,191	2.9	△ 191,247,111	△ 88.2
過年度損益 修正損	25,530,080	0.3	6,652,395	0.1	18,877,685	283.8
その他特別 損	0	-	210,124,796	2.8	△ 210,124,796	皆減
小 計	7,406,316,004	100.0	7,379,238,201	100.0	27,077,803	0.4
当年度純利益	-	-	-	-	-	-
合 計	7,406,316,004	-	7,379,238,201	-	27,077,803	0.4

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	6,193,950,905	89.4	6,152,547,964	88.0	41,402,941	0.7
入 院 収 益	3,677,601,727	53.1	3,504,147,228	50.1	173,454,499	4.9
外 来 収 益	2,081,740,026	30.1	2,184,555,506	31.2	△ 102,815,480	△ 4.7
公 衆 衛 生 活 動 収 益	20,219,387	0.3	25,959,192	0.4	△ 5,739,805	△ 22.1
そ の 他 医 業 収 益	414,389,765	6.0	437,886,038	6.3	△ 23,496,273	△ 5.4
(医 業 損 失)	(786,836,884)	—	(589,953,867)	—	(196,883,017)	(33.4)
2 医 業 外 収 益	658,800,056	9.5	769,972,778	11.0	△ 111,172,722	△ 14.4
他 会 計 補 助 金	326,206,000	4.7	351,661,000	5.0	△ 25,455,000	△ 7.2
補 助 金	11,963,000	0.2	14,326,000	0.2	△ 2,363,000	△ 16.5
負 担 金 交 付 金	260,962,000	3.8	334,166,000	4.8	△ 73,204,000	△ 21.9
院 内 保 育 所 収 益	7,668,003	0.1	7,204,774	0.1	463,229	6.4
長 期 前 受 金 戻 入	5,409,016	0.1	5,409,016	0.1	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	46,592,037	0.7	57,205,988	0.8	△ 10,613,951	△ 18.6
(経 常 損 失)	(528,034,963)	—	(239,940,268)	—	(288,094,695)	(120.1)
3 特 別 利 益	71,780,000	1.0	70,997,000	1.0	783,000	1.1
そ の 他 特 別 利 益	71,780,000	1.0	70,997,000	1.0	783,000	1.1
小 計	6,924,530,961	100.0	6,993,517,742	100.0	△ 68,986,781	△ 1.0
当 年 度 純 損 失	481,785,043	—	385,720,459	—	96,064,584	24.9
合 計	7,406,316,004	—	7,379,238,201	—	27,077,803	0.4

比 較 貸 借

区 分 項 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 8,777,377,413	% 88.4	円 8,931,133,438	% 89.1	円 △ 153,756,025	% △ 1.7
(1) 有 形 固 定 資 産	8,695,814,905	87.6	8,826,134,930	88.0	△ 130,320,025	△ 1.5
土 地	68,579,991	0.7	68,579,991	0.7	0	-
建 物	4,102,794,774	41.3	4,190,923,595	41.8	△ 88,128,821	△ 2.1
構 築 物	2,766,757,104	27.9	2,840,332,065	28.3	△ 73,574,961	△ 2.6
医療器械及び器具	1,670,999,419	16.8	1,628,747,227	16.2	42,252,192	2.6
什器備品	25,248,750	0.3	26,255,842	0.3	△ 1,007,092	△ 3.8
車両及び運搬具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	-
その他有形固定資産	61,184,867	0.6	71,046,210	0.7	△ 9,861,343	△ 13.9
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	80,709,708	0.8	104,145,708	1.0	△ 23,436,000	△ 22.5
長期貸付金	4,110,000	0.0	1,350,000	0.0	2,760,000	204.4
長期前払消費税	76,599,708	0.8	102,795,708	1.0	△ 26,196,000	△ 25.5
2 流 動 資 産	1,147,503,120	11.6	1,094,107,764	10.9	53,395,356	4.9
(1) 現 金 預 金	158,006,860	1.6	154,065,185	1.5	3,941,675	2.6
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	956,205,332	9.6	895,680,676	8.9	60,524,656	6.8
(3) 貯 蔵 品	33,290,928	0.3	44,361,903	0.4	△ 11,070,975	△ 25.0
資 産 合 計	9,924,880,533	100.0	10,025,241,202	100.0	△ 100,360,669	△ 1.0

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
4 固 定 負 債	7,435,402,914	74.9	7,017,657,764	70.0	417,745,150	6.0
(1) 建設改良債計金	6,675,995,914	67.3	7,017,657,764	70.0	△ 341,661,850	△ 4.9
(2) 企業借入金	750,000,000	7.6	0	-	750,000,000	皆増
(3) 退職給付引当金	9,407,000	0.1	0	-	9,407,000	皆増
5 流 動 負 債	2,027,652,754	20.4	2,462,928,514	24.6	△ 435,275,760	△ 17.7
(1) 一時借入金	300,000,000	3.0	600,000,000	6.0	△ 300,000,000	△ 50.0
(2) 企業債	736,561,850	7.4	793,304,493	7.9	△ 56,742,643	△ 7.2
(3) 未払金	762,661,434	7.7	868,434,897	8.7	△ 105,773,463	△ 12.2
(4) 引当金	202,406,000	2.0	179,447,754	1.8	22,958,246	12.8
(5) 預り金	26,023,470	0.3	21,741,370	0.2	4,282,100	19.7
6 繰 延 収 益	159,300,489	1.6	164,709,505	1.6	△ 5,409,016	△ 3.3
(1) 長期前受金	159,300,489	1.6	164,709,505	1.6	△ 5,409,016	△ 3.3
負 債 合 計	9,622,356,157	97.0	9,645,295,783	96.2	△ 22,939,626	△ 0.2
7 資 本 金	8,066,623,564	81.3	7,662,259,564	76.4	404,364,000	5.3
(1) 資 本 金	8,066,623,564	81.3	7,662,259,564	76.4	404,364,000	5.3
固有資本金	52,286,813	0.5	52,286,813	0.5	0	-
繰入資本金	8,014,043,781	80.7	7,609,679,781	75.9	404,364,000	5.3
再評価組入資本金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	-
8 剰 余 金	△ 7,764,099,188	△ 78.2	△ 7,282,314,145	△ 72.6	△ 481,785,043	△ 6.6
(1) 資 本 剰 余 金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	-
受贈財産評価額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	-
寄附金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	-
補助金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	-
負担金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	-
(2) 欠 損 金	7,810,677,666	78.7	7,328,892,623	73.1	481,785,043	6.6
当年度未処理欠損金	7,810,677,666	78.7	7,328,892,623	73.1	481,785,043	6.6
資 本 合 計	302,524,376	3.0	379,945,419	3.8	△ 77,421,043	△ 20.4
負 債 資 本 合 計	9,924,880,533	100.0	10,025,241,202	100.0	△ 100,360,669	△ 1.0

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
病床利用率	一 般 (%)	77.6	75.7	80.1	76.4	76.3	
	精 神 (%)	59.6	63.2	75.6	64.5	76.0	
	計 (%)	74.4	73.5	79.3	74.3	76.3	
入院外来患者比率 (%)		190.8	200.4	192.7	206.0	205.7	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.5	4.3	5.1	4.5	4.9
		外 来 (人)	8.5	8.7	9.7	9.3	10.1
		計 (人)	13.0	13.0	14.8	13.8	15.0
	看 護 師	入 院 (人)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
		外 来 (人)	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6
		計 (人)	2.1	2.3	2.4	2.3	2.4
	事 務 職 員	入 院 (人)	6.4	6.3	7.5	7.2	6.6
		外 来 (人)	12.3	12.7	14.4	14.8	13.6
		計 (人)	18.7	19.1	21.9	22.0	20.2
患者一人一日	当 たり 診 療 収 入						
	入 院 (円)	40,049	38,767	39,289	40,429	39,727	
	外 来 (円)	11,881	12,059	11,143	10,505	10,087	
	計 (円)	21,567	20,949	20,759	20,284	19,781	

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		平成27年度	平成26年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	平成27年度	平成26年度	
		円	円	円	%	%	%	
医業費用	給与費	給料	1,419,379,802	1,382,935,631	36,444,171	2.6	22.9	22.5
		手当等	1,016,861,905	976,463,619	40,398,286	4.1	16.4	15.9
		その他	1,495,937,863	1,457,683,906	38,253,957	2.6	24.2	23.7
		小計	3,932,179,570	3,817,083,156	115,096,414	3.0	63.5	62.0
	材料費	医薬品費	837,889,068	832,163,722	5,725,346	0.7	13.5	13.5
		診療材料費	523,542,597	520,133,383	3,409,214	0.7	8.5	8.5
		小計	1,361,431,665	1,352,297,105	9,134,560	0.7	22.0	22.0
	給食材料費	給食材料費	3,511,842	3,098,163	413,679	13.4	0.1	0.1
		医療消耗品費	11,221,717	8,221,752	2,999,965	36.5	0.2	0.1
		小計	1,376,165,224	1,363,617,020	12,548,204	0.9	22.2	22.2
その他の費用	燃料費	58,334,613	77,800,813	△ 19,466,200	△ 25.0	0.9	1.3	
	光熱水費	90,364,518	83,276,437	7,088,081	8.5	1.5	1.4	
	修繕費	31,375,498	42,021,060	△ 10,645,562	△ 25.3	0.5	0.7	
	委託料	787,186,235	743,567,374	43,618,861	5.9	12.7	12.1	
	減価償却費	482,842,521	365,438,980	117,403,541	32.1	7.8	5.9	
	その他	222,339,610	249,696,991	△ 27,357,381	△ 11.0	3.6	4.1	
	小計	1,672,442,995	1,561,801,655	110,641,340	7.1	27.0	25.4	
医業費用合計		6,980,787,789	6,742,501,831	238,285,958	3.5	112.7	109.6	
医業外費用	支払利息	132,628,334	142,058,525	△ 9,430,191	△ 6.6	2.1	2.3	
	その他	267,369,801	277,900,654	△ 10,530,853	△ 3.8	4.3	4.5	
	医業外費用合計	399,998,135	419,959,179	△ 19,961,044	△ 4.8	6.5	6.8	
特別損失		25,530,080	216,777,191	△ 191,247,111	△ 88.2	0.4	3.5	
総計		7,406,316,004	7,379,238,201	27,077,803	0.4	119.6	119.9	
医業収益		6,193,950,905	6,152,547,964	41,402,941	0.7	—	—	

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.4	89.1	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	74.9	70.0	78.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	4.7	5.4	6.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	111.1	118.1	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	1,900.6	1,639.8	1,340.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成25年度)

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度		
財務 比率	流動比率	56.6	44.4	78.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	酸性試験比率 (当座比率)	55.0	42.6	76.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	現金比率	7.8	6.3	10.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	93.5	94.8	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	88.7	91.3	95.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成26年度から新会計基準の適用)

固定負債＝固定負債

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益